

# 第1章 地域雇用創出の現状

## 第1節 都道府県別雇用情勢

輸出、設備投資に牽引された最近の景気回復は、輸出産業の代表である自動車関連産業が集積している愛知県およびその周辺地域を先頭に、労働市場の需給関係を好転させてきている。しかしながら、公共事業に下支えられていた北海道や東北、四国、九州といった地方圏は、景気回復の動きが弱く、二極化の傾向を鮮明にしてきている。こうした地域間格差の現状を、都道府県別の雇用・失業状況から確認すると、以下のような地域構造が明らかになる。

まず、2004年の完全失業率と有効求人倍率の関連を見た第1-1-1図によると、完全失業率が高く有効求人倍率が低いという最も雇用情勢が厳しい左下のブロックに位置しているのは、沖縄県、青森県、高知県、岩手県、北海道、福岡県、長崎県、鹿児島県、秋田県などである。

これに対して、右下のブロックは、完全失業率はそれほど高くないが、有効求人倍率が低いという地域であり、失業者も少ないが、求人も少ないというという地域特性を有している。このタイプは、佐賀県と島根県である。

他方、完全失業率が低く有効求人倍率が高いという雇用情勢が良好な右上のブロックに位置しているのは、愛知県、三重県、群馬県、栃木県、福井県、岐阜県、静岡県、山梨県、富山県、長野県などである。

なお、完全失業率がやや高い中で有効求人倍率も高くなっているという左上のブロックには、東京が位置している。他方、東京よりも完全失業率が高く有効求人倍率が低い位置にあるのが大阪であるが、むしろ雇用情勢が最悪の左下のブロックに限りなく近いといった位置である。大阪の厳しい雇用情勢を示唆しているといえよう。

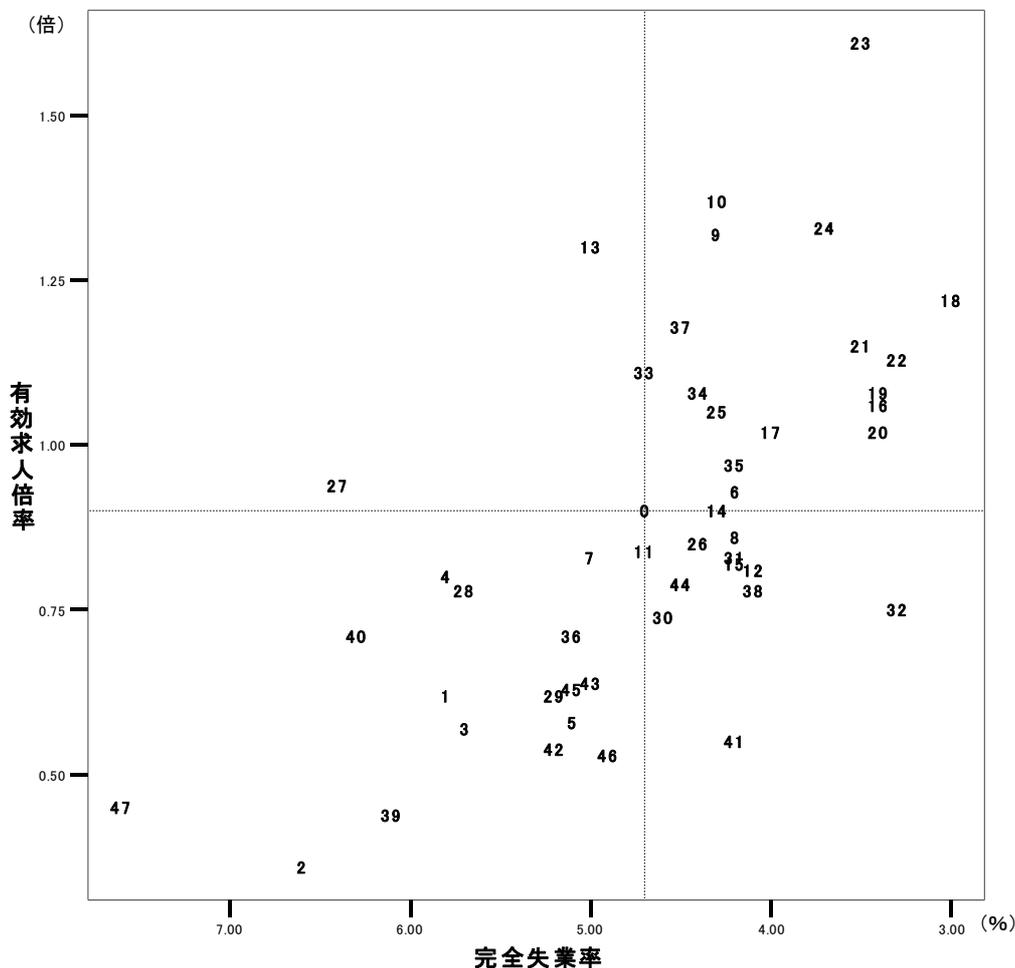
このように、完全失業率と有効求人倍率から見て雇用情勢が良好なのは、名古屋とその周辺、北関東、北陸といった地域である。これに対して、雇用情勢が厳しい地域は、北海道、東北・四国・九州の一部、沖縄といった地域である。また、失業者も求人も少ないといった労働市場が、山陰と九州の一部である。

次に、都道府県別の2002年と2005年の有効求人倍率を比較した第1-1-2図によると、全体の分布傾向が左上に拡大シフトしている。これは2002年に対して2005年の有効求人倍率が、全体的に上昇したなかで、都道府県別の格差がより拡大したことを示している。なお、全国平均値は、0.54倍から0.95倍に上昇している。

都道府県別に有効求人倍率の分布を見ると、求人と求職が均衡する1倍を大幅に上回ってきているのが、愛知県(0.75倍→1.64倍)、群馬県(0.73倍→1.39倍)、東京都(0.70倍→1.38倍)、三重県(0.66倍→1.37倍)、福井県(0.74倍→1.30倍)などである。これらのグループに次いで有効求人倍率が高まっているのが、栃木県、岡山県、香川県、

広島県、岐阜県、富山県、静岡県、山口県などである。

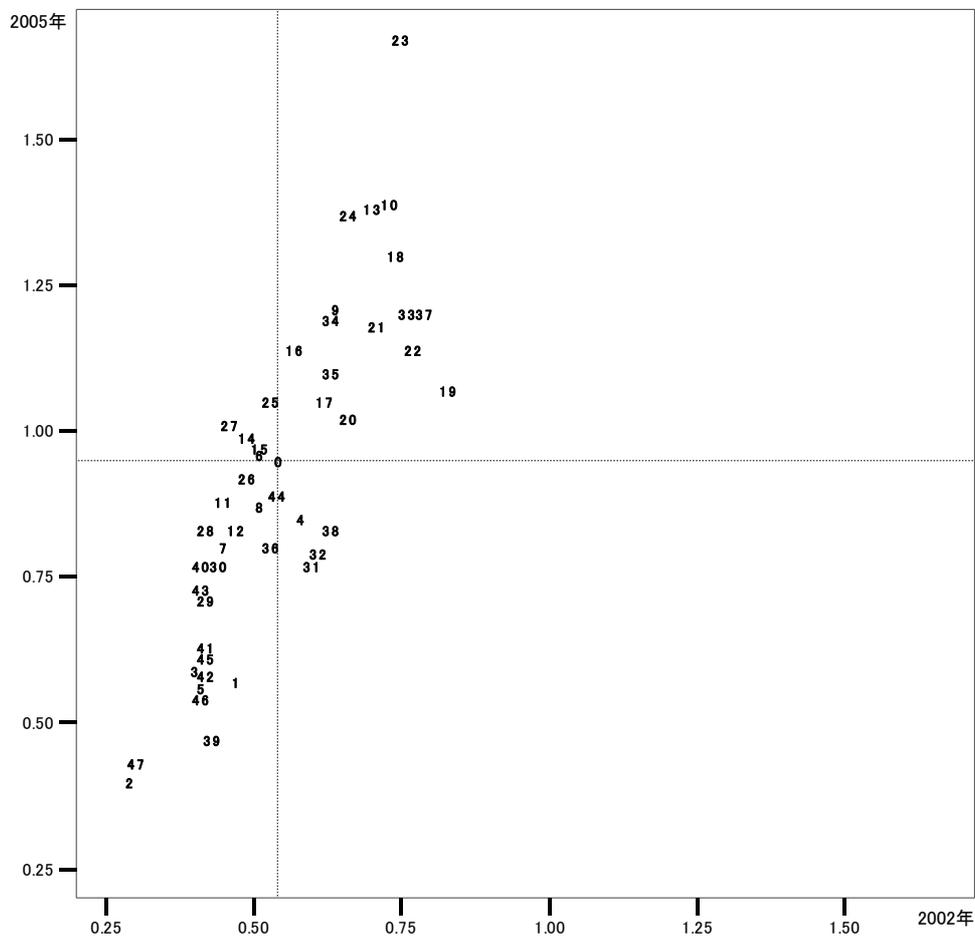
第 1 - 1 - 1 図 都道府県別完全失業率・有効求人倍率（2004 年）



0 全国	16 富山県	32 島根県
1 北海道	17 石川県	33 岡山県
2 青森県	18 福井県	34 広島県
3 岩手県	19 山梨県	35 山口県
4 宮城県	20 長野県	36 徳島県
5 秋田県	21 岐阜県	37 香川県
6 山形県	22 静岡県	38 愛媛県
7 福島県	23 愛知県	39 高知県
8 茨城県	24 三重県	40 福岡県
9 栃木県	25 滋賀県	41 佐賀県
10 群馬県	26 京都府	42 長崎県
11 埼玉県	27 大阪府	43 熊本県
12 千葉県	28 兵庫県	44 大分県
13 東京都	29 奈良県	45 宮崎県
14 神奈川県	30 和歌山県	46 鹿児島県
15 新潟県	31 鳥取県	47 沖縄県

資料出所：完全失業率は総務省「労働力調査」、有効求人倍率は厚生労働省「職業安定業務統計」

第1-1-2図 都道府県別有効求人倍率の変化（2002年／2005年）



0 全国	16 富山県	32 島根県
1 北海道	17 石川県	33 岡山県
2 青森県	18 福井県	34 広島県
3 岩手県	19 山梨県	35 山口県
4 宮城県	20 長野県	36 徳島県
5 秋田県	21 岐阜県	37 香川県
6 山形県	22 静岡県	38 愛媛県
7 福島県	23 愛知県	39 高知県
8 茨城県	24 三重県	40 福岡県
9 栃木県	25 滋賀県	41 佐賀県
10 群馬県	26 京都府	42 長崎県
11 埼玉県	27 大阪府	43 熊本県
12 千葉県	28 兵庫県	44 大分県
13 東京都	29 奈良県	45 宮崎県
14 神奈川県	30 和歌山県	46 鹿児島県
15 新潟県	31 鳥取県	47 沖縄県

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

これに対して、低い有効求人倍率で停滞しているのが、青森県（0.29倍→0.40倍）、沖縄県（0.30倍→0.43倍）、高知県（0.43倍→0.47倍）、鹿児島県（0.41倍→0.54倍）、

秋田県（0.41倍→0.56倍）、北海道（0.47倍→0.57倍）、長崎県（0.42倍→0.58倍）、岩手県（0.40倍→0.59倍）、宮崎県（0.42倍→0.61倍）、佐賀県（0.42倍→0.63倍）などである。これらの地域が、有効求人倍率からみて景気回復の弱い地域となっている。

以上のように、有効求人倍率から見た地域は、愛知県を筆頭に景気回復の恩恵に浴して上昇している地域がある一方で、青森県、沖縄県や高知県など、景気回復の兆しがほとんど現れていない地域があり、地域間格差が拡大してきている。完全失業率と有効求人倍率の関連から明らかになった雇用情勢の厳しい地域と照合すると、北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県などは、両方において上位を占めており、代表的な雇用情勢の厳しい地域といえる。これに対して、群馬県、栃木県、愛知県、三重県、福井県などは、景気回復の恩恵に浴した雇用情勢の良好な地域であり、むしろ労働力不足に直面しはじめている地域といえよう。

## 第2節 地域における雇用創出の現状

これまで労働市場における需給関係から都道府県の雇用情勢を見てきたが、雇用創出という観点からは、企業が雇用を増やしているのか減らしているのかといった問題が、より重要である。雇用創出を民営事業所の従業者数の変化から見ると、これまで見てきた労働市場の需給状況とは異なった構造が見えてくる。

総務省「平成16年事業所・企業統計調査」から民営事業所の従業者数変化（2001年／2004年）を都道府県別に見た第1-2-1表によれば、長期不況の影響もあって、2001年と比較した2004年の従業者数は、全国平均で-5.2%となっている上に、全ての都道府県で減少している。そうした中であって、減少率が小さかった順に見ると、最も減少率が小さかったのは福岡県（-2.8%）であり、次いで沖縄県（-2.9%）、愛知県（-3.1%）、熊本県（-3.1%）、宮崎県（-3.4%）、滋賀県（-3.7%）、東京都（-3.8%）、京都府（-4.2%）、岡山県（-4.2%）、佐賀県（-4.2%）という順になっている。

これに対して、減少率が大きかった順に見ると、最大の減少率を示したのは大阪府（-9.1%）であり、次いで高知県（-8.1%）、青森県（-8.0%）、和歌山県（-7.8%）、徳島県（-7.3%）、北海道（-6.8%）、香川県（-6.7%）、鳥取県（-6.7%）の順になっている。

なお、減少率上位及び下位の都道府県の完全失業率（2004年）を見ると、減少率が大きかった地域では、いずれも全国平均値よりも高くなっている。これに対して、減少率が小さかった地域の中には、失業率が全国平均値よりも高くなっているところがある。福岡県、沖縄県、熊本県、宮城県、東京都、岡山県である。失業率が高いからといって、必ずしも雇用創出が不活発であるというわけではない。雇用創出という側面からは、失業率よりも従業者数が増加しているのか、あるいは減少しているのかといったことが、より重要な問題である。

第1-2-1表 都道府県別民間事業所従業者数の変化（2001年／2004年）と  
完全失業率（2004年）

	従業者数の変化率	完全失業率		従業者数の変化率	完全失業率
全国	-5.2	4.4	山形県	-5.3	4.2
福岡県	-2.8	6.3	千葉県	-5.3	4.1
沖縄県	-2.9	7.6	大分県	-5.3	4.5
愛知県	-3.1	3.5	栃木県	-5.4	4.3
熊本県	-3.1	5.0	長崎県	-5.4	5.2
宮崎県	-3.4	5.1	群馬県	-5.6	4.3
滋賀県	-3.7	4.3	福島県	-5.7	5.0
東京都	-3.8	5.0	島根県	-5.7	3.3
京都府	-4.2	4.4	岩手県	-5.8	5.7
岡山県	-4.2	4.7	兵庫県	-5.8	5.7
佐賀県	-4.2	4.2	福井県	-6.0	3.0
岐阜県	-4.3	3.5	宮城県	-6.2	5.8
石川県	-4.4	4.0	山口県	-6.2	4.2
茨城県	-4.5	4.2	秋田県	-6.3	5.1
神奈川県	-4.8	4.3	長野県	-6.4	3.4
奈良県	-4.8	5.2	愛媛県	-6.4	4.1
埼玉県	-4.9	4.7	鳥取県	-6.7	4.2
広島県	-4.9	4.4	香川県	-6.7	4.5
富山県	-5.0	3.4	北海道	-6.8	5.8
静岡県	-5.0	3.3	徳島県	-7.3	5.1
三重県	-5.0	3.7	和歌山県	-7.8	4.6
新潟県	-5.2	4.2	青森県	-8.0	6.6
山梨県	-5.2	3.4	高知県	-8.1	6.1
鹿児島県	-5.2	4.9	大阪府	-9.1	6.4

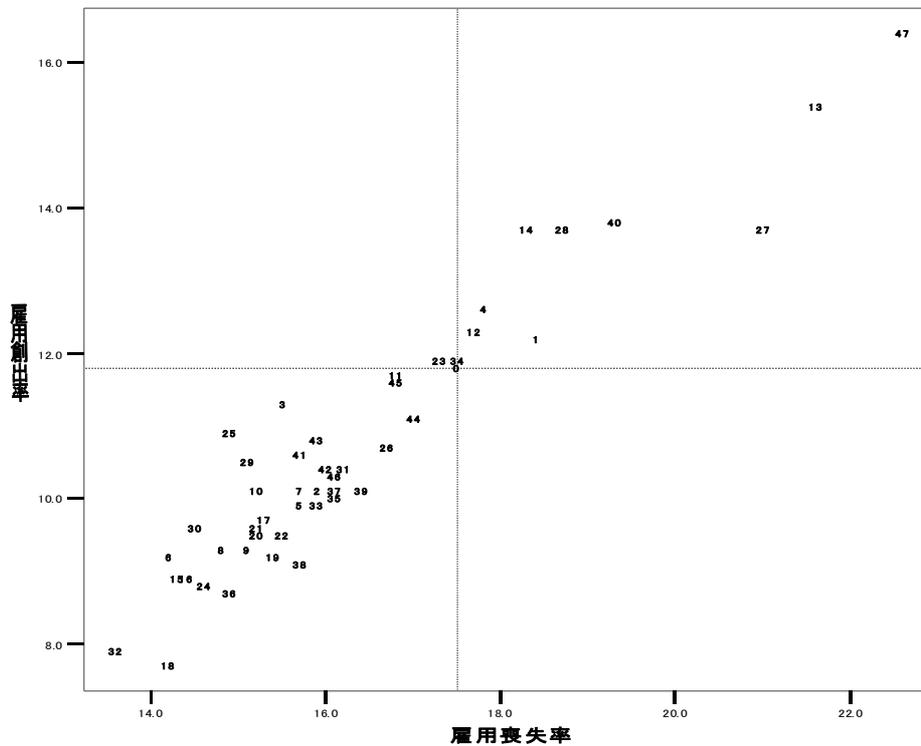
資料出所：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、「労働力調査」

そこで、一定期間に開業した事業所によってもたらされた雇用創出率と、同じく廃業した事業所による雇用喪失率を調べる必要がある。雇用創出率が雇用喪失率を大幅に上回っている地域であれば問題ないが、逆の場合は地域の雇用機会が縮小していくわけであるから、大いに問題があるといえよう。

総務省「平成16年事業所・企業統計調査」によって、2001年と2004年の新設事業所従業者数と廃業事業所従業者数から都道府県別雇用創出率・雇用喪失率を比較すると、大きな格差が存在していることがわかる。第1-2-2図によれば、雇用創出率と雇用喪失率がともに高い右上のブロックに分布しているのは、東京都、沖縄県、大阪府、宮城県、福岡県、神奈川県などである。沖縄県を除いていずれも大都市を抱えた地域であり、大都市部における事業所の多産多死による新陳代謝が、活発に行われていることを示している。

これに対して、雇用情勢が良好な愛知県、滋賀県、岐阜県、静岡県、三重県といった名古屋周辺地域は、東京をはじめとした大都市部よりは雇用創出率、雇用喪失率ともに低くなっている。名古屋周辺地域よりも東京の方が、雇用創出率、雇用喪失率ともに高く、多産多死による企業の新陳代謝が活発なことを示している。

第1-2-2図 都道府県別雇用創出率と雇用喪失率（2001年～2004年）



0 全国	16 富山県	32 島根県
1 北海道	17 石川県	33 岡山県
2 青森県	18 福井県	34 広島県
3 岩手県	19 山梨県	35 山口県
4 宮城県	20 長野県	36 徳島県
5 秋田県	21 岐阜県	37 香川県
6 山形県	22 静岡県	38 愛媛県
7 福島県	23 愛知県	39 高知県
8 茨城県	24 三重県	40 福岡県
9 栃木県	25 滋賀県	41 佐賀県
10 群馬県	26 京都府	42 長崎県
11 埼玉県	27 大阪府	43 熊本県
12 千葉県	28 兵庫県	44 大分県
13 東京都	29 奈良県	45 宮崎県
14 神奈川県	30 和歌山県	46 鹿児島県
15 新潟県	31 鳥取県	47 沖縄県

（注）雇用創出率（新設事業所従業者数／2001年従業者数）

雇用喪失率（廃業事業所従業者数／2001年従業者数）

資料出所：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

他方、雇用創出率と雇用喪失率がともに低い左下のブロックに分布している地域は、非常に数が多くなっている。雇用創出率と雇用喪失率がともに低い地域が多数あるということは、その地域で企業の新陳代謝が活発ではないことを示しており、将来的には地域産業構造の転換を促すような政策を、広範囲に実施する必要がある。

このように、雇用創出率と雇用喪失率から見た地域特性は、東京、大阪、仙台、福岡

といった大都市圏では、事業所の新設と廃業が活発に進展しているのに対して、名古屋とその周辺地域は、東京などの大都市圏ほどには企業の新陳代謝が活発ではないという状況にある。

他方、島根県、徳島県、和歌山県をはじめとした多くの地域は、事業所の新陳代謝が活発ではなく、産業構造の転換や雇用情勢の改善は、それほど進展していないといった状況にある。

なお、沖縄県は特異な地域特性を有しており、雇用創出率と雇用喪失率がともに高く、事業所の新陳代謝が活発ではあるが、失業率が高く有効求人倍率が低いといった雇用情勢の厳しさを示している。詳細は最終報告書で分析するが、雇用創出が観光関連産業やコールセンターといった非正社員を多数雇用するセクターで進展しており、若年労働力を中心として離転職者が多いことが、雇用情勢を悪化させている。

ところで、雇用創出という観点から地域雇用を見る場合、都道府県単位では大きすぎるという問題がある。労働力の供給サイドからは通勤圏という観点が重要であり、雇用創出も市町村単位で見ると、より現実的である。そこで、従業者数変化を市町村単位で見ると、増加率上位 100 市町村は第 1 - 2 - 3 表のようになる。

従業者規模が小さい市町村は、少数の増加でも増加率が跳ね上がってしまうので、増加数が一定規模以上の市町村についてみると、増加率第 2 位に 625 人増加した兵庫県三日月村が出てくる。三日月村の従業者数増加は、近隣にある播磨科学公園都市の一部が三日月村に属しており、公園都市の中心的施設である財団法人高輝度光科学研究センターの進出が主な要因である。同センターは、世界最大・最高性能の大型放射光施設(SPring-8)を有し、共同利用施設として国内外の研究者に開かれた共同利用施設となっており、この施設を中核として企業進出がはじまっている。

増加率第 5 位 (3,005 人増) の熊本県菊陽町と同第 32 位 (1,219 人) の熊本県合志町は、いずれもセミコンテクノパークの企業誘致に関連した従業者の増加である。セミコンテクノパークには、東京エレクトロン、ソニーセミコンダクタ九州といった半導体関連産業が進出してきている。最近においても、富士写真フィルム九州の進出が決定し、総投資額 1,000 億円を予定しているフラットパネルディスプレイ材料の生産拠点の建設が始まっている。

増加率第 7 位 (2,169 人増) の宮城県富谷町も、新富谷ガーデンシティなどへの企業誘致による従業者増である。増加率第 10 位 (2,426 人増) の福岡県宮田町は、トヨタ自動車が進出して関連部品企業の進出も活発化しており、新たな自動車産業集積地域となりつつある。増加率第 15 位 (1,323 人増) の三重県多岐町は、液晶関連のシャープ三重工場が立地している。

以上のように、2001 年から 2004 年にかけて見られた市町村における従業者数の大幅な増加は、いずれも県による工業用地の造成・整備に伴う企業誘致によってもたらされ

第1-2-3表 市町村別民営事業所従業者数の変化率上位100位（2001年／2004年）

都道府県名	市町村名	増加率	増加数	都道府県名	市町村名	増加率	増加数
沖縄県	渡名喜村	107.7	28	和歌山県	大塔村	14.5	108
兵庫県	三日月村	64.9	625	鹿児島県	十島村	14.5	11
長崎県	伊王島町	46.1	106	北海道	東神楽町	14.3	349
北海道	神恵内村	37.3	94	香川県	豊浜町	14.3	439
熊本県	菊陽町	37.1	3,005	富山県	大島町	14.0	581
岡山県	美甘村	32.0	93	長崎県	北有馬町	13.7	122
宮城県	富谷町	29.4	2,169	大分県	中津江村	13.7	46
鹿児島県	鹿島村	29.4	25	熊本県	球磨村	13.6	104
佐賀県	三根町	29.0	432	熊本県	嘉島町	13.5	564
福岡県	宮田町	27.5	2,426	岡山県	清音村	13.4	94
鹿児島県	里村	27.5	106	愛知県	春日町	13.3	886
千葉県	芝山町	27.2	1,498	山口県	東和町	13.2	166
長野県	美麻村	26.4	69	鹿児島県	高尾野町	13.1	397
北海道	虻田町	24.4	828	徳島県	上勝町	12.9	68
三重県	多気町	23.5	1,323	群馬県	粕川村	12.7	466
東京都	三宅支庁	21.5	29	兵庫県	東条町	12.4	469
埼玉県	大里町	19.9	400	秋田県	西目町	12.3	258
愛知県	富山村	19.7	14	宮城県	南方町	11.8	355
和歌山県	熊野川町	19.6	108	広島県	芸北町	11.8	142
埼玉県	玉川村	19.4	592	福岡県	大刀洗町	11.6	514
北海道	猿払村	19.2	253	福岡県	大平村	11.6	78
沖縄県	竹富町	19.0	270	愛知県	東浦町	11.4	1,447
三重県	鶴殿村	18.8	276	島根県	知夫村	11.2	19
熊本県	菊水町	18.7	509	群馬県	甘楽町	11.0	487
岐阜県	串原村	18.3	34	高知県	香北町	11.0	113
沖縄県	知念村	18.2	126	島根県	仁摩町	10.8	141
山梨県	小淵沢町	17.8	515	福岡県	新宮町	10.7	1,417
新潟県	粟島浦町	17.5	51	和歌山県	岩出町	10.6	881
福岡県	金田町	17.5	236	岐阜県	高根村	10.3	24
福岡県	宝珠山村	17.4	79	福岡県	新吉富村	10.3	170
奈良県	明日香村	17.3	213	愛知県	十四山村	10.2	351
熊本県	合志町	17.1	1,219	熊本県	七城町	10.1	213
長崎県	崎戸町	16.8	110	北海道	二七〇町	10.0	164
宮崎県	五ヶ瀬町	16.8	132	岐阜県	岩村町	9.8	190
広島県	福富町	16.7	106	京都府	瑞穂町	9.7	163
沖縄県	宜野座村	16.7	202	福岡県	鞍手郡	9.5	1,993
岡山県	長船町	16.4	702	熊本県	旭志村	9.5	285
岐阜県	谷汲村	16.2	201	京都府	木津町	9.4	576
沖縄県	座間味村	16.2	63	群馬県	板倉町	9.3	439
愛知県	立田村	15.8	257	千葉県	睦沢町	9.3	157
岡山県	哲西町	15.6	110	千葉県	丸山町	9.3	98
沖縄県	具志頭村	15.4	192	鳥取県	大山町	9.3	143
福島県	葛尾村	15.3	37	山口県	小郡町	9.3	1,513
沖縄県	八重山郡	15.3	320	栃木県	岩舟町	9.1	620
岡山県	湯原町	14.9	184	熊本県	南小国町	8.8	176
愛媛県	瀬戸町	14.9	82	熊本県	菊池郡	8.7	4,099
千葉県	大栄町	14.7	784	茨城県	牛久市	8.3	1,651
長崎県	世知原町	14.7	141	埼玉県	江南町	8.2	448
愛知県	扶桑町	14.5	1,215	鹿児島県	吉田町	8.2	348
和歌山県	川辺町	14.5	252	秋田県	仙南村	8.1	150

資料出所：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

たものである。企業誘致活動のイニシアティブは、全て県にあるといっても過言ではなく、市町村は結果的に大幅な従業者の増加が転がり込んできた、というのが実態である。従って、雇用創出規模の大きい企業誘致の成否は、県の企業誘致策の出来不出来に左右されている。